



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日
東

上場会社名 ZETA株式会社 上場取引所
コード番号 6031 URL https://zeta.inc
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山崎 徳之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森川 和之 (TEL) 03-5779-6250
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,245	—	155	—	139	—	77	—
2024年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 81百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	3.77	3.77
2024年12月期第3四半期	—	—

(注1) 2024年12月期は決算期変更により2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヶ月間の変則決算となっております。このため、当第3四半期(2025年1月1日から2025年9月30日)の比較対象となる前第3四半期の四半期連結財務諸表は作成していないため、2024年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,054	827	26.9
2024年12月期	2,757	835	30.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 822百万円 2024年12月期 830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	4.40	4.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100～2,300	—	550～750	—	550～750	—	357～487	—	17.85～24.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2024年12月期は決算期変更に伴い、2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヶ月決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 2025年12月期の連結業績予想は、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	25,768,600株	2024年12月期	25,768,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	5,166,860株	2024年12月期	5,147,360株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	20,618,933株	2024年12月期3Q	一株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年12月期は決算期変更により2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヶ月間の変則決算となっております。このため、当四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）の比較対象となる前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は作成していないため、経営成績に関して、前年同期との比較は記載しておりません。

デジタルマーケティング市場で国内No.1を目指す当社グループは、構造改革の一環として、2024年10月1日付けで、連結子会社であるデクワス株式会社、ZETA株式会社を吸収合併し、また合併後の商号をZETA株式会社へと変更し経営資源の集中化を図り、CX改善サービス「ZETA CXシリーズ」の開発・販売に注力してきました。

主にハイエンドのEC事業者に向けて、新規クライアントの開拓、及び既存クライアントへのクロスセル・アップセルが順調に推移し、またZETA CXシリーズの製品間のシナジー効果の上昇などもあり、ZETA CXシリーズの収益が引き続き向上しています。国内のEC市場は引き続き二桁成長を続けていることもあり、そうした対象マーケットの成長も追い風となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期及び第2四半期におけるオフィス増床や人員拡充に伴う人件費などの販売管理費が増加したものの、両四半期ともに営業利益を計上いたしました。

当第3四半期においては、AI関連事業やリテールメディア広告などの成長領域に社内リソースを重点的に投入し、先行投資を実施したことに加え、季節要因による影響もあり、一時的に営業損失を計上いたしました。

なお、特別利益の23,709千円は、当第3四半期において投資有価証券の売却を行い、投資有価証券売却益を計上したものであり、特別損失の35,802千円は、第1四半期において2024年12月期に監査法人アヴァンティアとの協議に基づき、過年度に及ぶ会計処理の見直しに伴う監査費用及び訂正有価証券報告書等の提出による対応費用を計上したものであります。

その結果、当四半期連結累計期間における売上高は1,245,652千円、営業利益は155,427千円、経常利益は139,689千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は77,785千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より374,684千円増加し、2,173,934千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が319,059千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より73,896千円減少し、869,764千円となりました。その主な内訳は、顧客関連資産が57,750千円、繰延税金資産が51,901千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より3,604千円減少し、10,863千円となりました。その主な内訳は、社債発行費が3,887千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より110,286千円増加し、823,084千円となりました。その主な内訳は、買掛金が14,731千円、1年内償還予定の社債が27,000千円、それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が97,862千円、契約負債が21,130千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より195,379千円増加し、1,404,370千円となりました。その主な内訳は、社債が129,000千円減少したものの、長期借入金が317,585千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より8,481千円減少し、827,107千円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が3,736千円増加したものの、自己株式の取得により7,518千円減少したこと、利益剰余金が4,699千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の連結業績予想につきましては、2025年2月25日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

また、合わせて本日開示した決算説明資料もご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,857	1,805,917
売掛金	86,666	168,657
仕掛品	28,942	969
前払費用	27,585	25,916
その他	169,197	172,473
流動資産合計	1,799,249	2,173,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,409	50,130
減価償却累計額	△19,651	△25,484
建物（純額）	9,757	24,645
工具、器具及び備品	114,735	77,994
減価償却累計額	△56,519	△47,339
減損損失累計額	△32,740	-
工具、器具及び備品（純額）	25,475	30,654
リース資産	6,690	6,690
減価償却累計額	△3,235	△4,151
リース資産（純額）	3,454	2,538
有形固定資産合計	38,687	57,838
無形固定資産		
のれん	3,605	3,205
顧客関連資産	519,750	462,000
その他	40	10
無形固定資産合計	523,396	465,215
投資その他の資産		
投資有価証券	14,317	32,364
敷金	67,838	67,838
繰延税金資産	296,383	244,482
その他	3,037	2,026
投資その他の資産合計	381,576	346,710
固定資産合計	943,660	869,764
繰延資産		
社債発行費	14,468	10,580
創立費	-	282
繰延資産合計	14,468	10,863
資産合計	2,757,378	3,054,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,598	35,867
1年内償還予定の社債	288,000	261,000
1年内返済予定の長期借入金	218,018	315,880
リース債務	1,350	761
未払法人税等	300	484
契約負債	100,267	121,397
その他	54,263	87,693
流動負債合計	712,798	823,084
固定負債		
社債	546,000	417,000
長期借入金	648,134	965,719
リース債務	2,478	1,955
資産除去債務	12,378	19,695
固定負債合計	1,208,990	1,404,370
負債合計	1,921,789	2,227,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,776	96,776
資本剰余金	1,513,516	1,513,516
利益剰余金	257,620	252,921
自己株式	△1,037,163	△1,044,682
株主資本合計	830,750	818,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	3,677
その他の包括利益累計額合計	△59	3,677
新株予約権	4,897	4,897
純資産合計	835,589	827,107
負債純資産合計	2,757,378	3,054,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,245,652
売上原価	260,623
売上総利益	985,029
販売費及び一般管理費	829,602
営業利益	155,427
営業外収益	
受取利息	1,888
受取配当金	1
雑収入	695
営業外収益合計	2,585
営業外費用	
支払利息	12,601
為替差損	1
社債発行費償却	4,038
社債保証費	1,280
その他	400
営業外費用合計	18,323
経常利益	139,689
特別利益	
固定資産売却益	942
投資有価証券売却益	23,709
特別利益合計	24,651
特別損失	
固定資産除却損	129
過年度決算訂正関連費用	35,802
特別損失合計	35,931
税金等調整前四半期純利益	128,408
法人税、住民税及び事業税	770
法人税等調整額	49,852
法人税等合計	50,623
四半期純利益	77,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,785

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	77,785
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,736
その他の包括利益合計	3,736
四半期包括利益	81,522
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	81,522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「デジタルマーケティングソリューション事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間	
(自 2025年1月1日	
至 2025年9月30日)	
減価償却費	19,195千円
のれん償却費	400千円
顧客関連資産償却費	57,750千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

Z E T A株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 政 直

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているZ E T A株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。